

報 告

一、吉米淑郎専任講師は、本年四月より助教授に任命されました。

一、榎原胖夫助手は、本年四月より専任講師に任命されました。

一、野間俊成助手は、本年四月より専任講師に任命されました。

一、渡辺弘助手は、本年四月より専任講師に任命されました。

一、本年四月より、新たに山下博氏が専任講師に任命されました。

一、小野高治助教授は留学のため去る八月二十九日横浜港を發たれました。

一、松山焔教授は欧米視察のため九月四日羽田を發たれました。

一、逆井孝仁助教授は、本年八月をもって退職され、九月より立教大学経済学部就職されました。

第三十二回經濟研究会報告

一月二十八日(火) 於 經濟学部研究室

發表者 田口芳弘助教授

テーマ 經濟成長の倫理的側面

(出席者)

中西、住谷、宗藤、松山、今西、黒松、中島、相見、岩根、岡谷、西川(長)、小野、伊藤、逆井、入江、笹田、黒田、吉米、辻、榎原、野間、渡辺、村田、湯浅、西川(宏)

經濟研究会主任宗藤教授の司会のもとに、田口助教授の研究発表が次の要旨で行われた。

經濟成長の問題には、經濟的側面と倫理的側面の二つがあり、両者あいまって成長の問題を形成するものであつて、ただ単に後進低開發國に先進國から多量の資本を注入すれば、それだけで継続的な經濟成長を達成することができるといったものではない。その際同時に、後進國の民衆の間における適當な精神的变化をともしなければならぬ。デーヴィッド・マツコッド・ライト教授の所説を中心に、そうした変化がどういふものであるかを考察し、經濟成長の心理的・道德的側面を取りあげようとした。その際、資本主義か社会主義かといった經濟制度の問題に立入ることを避け、いかなる經濟制度の下にも存在し、したがっていかなる經濟においても成長のために克服されねばならない根本的な問題として論ぜられた。本質においてどのような形態の社会においても、成長と發展を實現させるためには、なんらかの活動を必要とし、それ以外の可能な活動および非活動にくらべて、その形態の活動とその結果に高い社会的価値を認めねばならないこと、その価値ある活

動を組織した人々に対して特別の取りあつかいをする事は避けられぬところであり、また望ましくさえあるということ、創造的なアイディア、それなくしてはいかなる方向への活動も引続き発展させることのできないものであるが、そうした暫新なアイディアの導入をこころよく認める民衆の心情とそれを受入れる社会組織が必要であるといったことを手がかりとして問題に接近しようと試みられたのである。

第三十三回経済研究会報告

四月十五日(火) 於 経済学部研究室

発表者 榊原胖夫専任講師

テーマ 大企業と景気変動

(出席者)

小松、中西、宗藤、松山、黒松、中島、相見、岩根、岡谷、西川(良)、小野、伊藤、田口、逆井、西村、入江、笹田、古米、黒田、辻、野間、渡辺、山下、村田、湯浅、西川(宏)

経済研究会主任宗藤教授の司会のもとに榊原専任講師の研究発表が次の要旨で行われた。

従来比較的に閑却されてきた独占企業の価格政策(労銀政策をも含む)と景気変動の関係について検討したい。

一、経済体制の中の市場構造を大別して競争的企業(ここにチェンバリン式独占的競争を含めてもよい)と相当程度の価格支配力をもつ寡占的企業にする。後者においては販売高の増

大(乃至減少)はたゞちに価格の上昇(乃至下落)をもたらすことなく、まずフル・キャパシティ生産へ、そして品薄が広く認められたのち価格が上昇する。その間少くも一時的には利潤が極大化されない期間が存在する。これは価格硬直性の議論につながる。

二、価格硬直性が何を意味するかについては問題があるが、ここでは一応価格硬直性が存在するものとし、それが市場構造によるものと仮定して、それと不況との関連においてとりあげる。これには対立する二論がある。一つはミンズのように価格硬直性が不況を深刻化するとするもの、もう一つはヒックスやポールディングのように価格硬直性をのぞましいとするものである。前者の議論は極めてあいまいな経済体制の中の「バランス」という考えにもとづいている。そしてその立論の仕方は新古典派的である。これから次のような議論が生れる。価格の硬直性は硬直的部門から非硬直的部門への所得転化をもたらす。それは本質的には賃銀労働者から資本家への所得転化であり、消費水準の下落である。この議論は(1)労働者が比較的組織化されていない、(2)所得をうけとる階級にしがたって限界消費性向に大きな差がある、ことを前提としている。この前提は二つとも実証されない。株式所有が一般化しつつある今日、配当所得者と賃銀所得者との間に限界消費性向に大きな差はないかもしれないし、もし価格硬直性の故に利潤の低下が少なければ、企業に将来に対する楽観の見通しをもたせ、投資水準の

維持を助けることになるかもしれないと議論することもできよう。

ポールディングによれば独占化こそは不況を阻止しようとする人間の本能的努力の産物である。恐るべきは価格下落——賃銀下落のスパイラルである。価格の硬直性こそは所得を安定化せしめ、フロアーの役割を果すものである。更に人々は価格下落が一般的となりはじめてのち、ようやく貨幣面に問題があると疑いはじめると云う。ポールディングの議論も完全には納得しえないものがある。その議論の中心は「期待」にあるが、人々は価格下落以外の原因の故に、たとえば置備量下落の故に、不況を認識するかもしれないし、また不況の初期にある種の価格が下落しなければ、人々はさらにそれらの価格も下落するであろうと考えるかもしれないものである。

三、このように独占的企業の価格政策と景気変動に関連する決定的な議論はないように思われる。さらにまた「TNEC, Monograph, No. 27, ch. 4, 5, 6」によれば、たしかに集中化された企業によって生産された財の価格は硬直的ではあるが、果してそれが寡占的価格形成によるためであるか、生産品の性質（耐久性、最終利用者の性格、原料の性格その他）によるものであるかについて、恐らく後者の方がより重要であるとう。もしそうであるとすれば価格硬直性をめぐる議論の大部分は不要となるであろう。（なお詳細は追って経済学論叢に発表される予定である。）

パールマン氏講演会

六月五日（木）午前十時四十分

於 明德館二十一番

講師 マーク・パールマン助教

演題 「The Development of Capitalism in America: The Interaction of History, Law and

Economics」

小松部長の開会の辞に引き続き、満員の学生の中にジョン・ス・ホプキンス大学助教マーク・パールマン氏は米國における経済発展、米國におけるマルクス主義の適用性及び理論の経済発展への適用性なる一連の関連した問題のうち、ここでは、柳原胖夫氏の通訳のもとに、第一の米國における経済発展の問題について興味ある講演をされた。学生は一人も去るものなく、最後まで熱心に聴講し全く有意義な講演であった。最後に住谷教授の開会の辞によりこの盛大な講演会の幕を閉じたのである。以下はパールマン助教の講演内容の要約である。

米國経済発展の重要な諸要因として、土地、労働、資本及び経営なる生産要因が考えられる。これらの諸要因の役割を知るために大切な事は統計的資料を見つける事である。多くの理論は事実（統計）に基かない時には純アイデアに基く場合が多

いが、これでは問題を成功的に取扱う事はできない。そこでこのような場合には資料として法廷記録を使用する事も一つの方法である。先ず今述べた四要因を概略し然る後にそれらの各々に関する法廷記録を眺めて見よう。

一、土地 米国においては水が豊かで、肥沃であり、鉱物資源も豊富なため安い土地があり、開拓が容易である。かくて土地の問題(距離の問題)は運河、鉄道の建設により百四十年前に解決された。

二、労働 如何にして熟練労働者を雇うかという事は余り重要ではなく、又米国に來た人は以上の如く豊かな土地の故に豊かな生活ができ、人口不足のために階級なる概念はなかく、発展しなかった。米國労働史は実は一先に來たものが後に來たものを憎む)連続の憎しみの歴史であったが、決して階級間の憎しみではなく、異なる民族間の憎しみであった。又地方別労働者の憎しみがあつた。これが米國においてマルクス主義の研究がなされなかつた第一の理由である。

三、資本 ここにおいても問題は何処に資本が投資されるべきか、という事であり、地方間の争い、又地方間の労働者の争いはあつたが、マルクスの階級概念は生じなかつたのである。

四、経営 経営者の稀少性のため利潤、報酬が高かつた。彼等は技術的發展、労働及び土地の生産性に注意を払つて來たし、彼等が有能なため労働者は高賃金を得た。又彼等は生産性向上のため有能な労働者の獲得に努力したのである。かくして熟練

労働者の中から経営者を引きだす事となり、ここに階級性の発展しなかつた第二の理由が存在するのである。

以上の土地、労働、資本及び経営の四要因に関して、法廷記録は、何処に斗争があつたかという事を知る上に役立つものである。

一、土地に関する記録 今何故階級斗争が発達したかという事を示そう。或る靴屋とその職人との間には斗争はなく、他の地方からの靴の輸入に対して共同して戦つた。後に余つた靴を安い価格で他地方に売ろうとした。競争の故他地方の親方は価格を下げざるを得ず、必然的な労働の切下げはストライキへと導いたのである。そこで法廷は靴の輸入を禁止しようとした。しかしこれは米國の独立以來非合法という事になり、一七九〇年以後靴産業は他地方からの輸入を妨げる事ができない。かくして市場の拡大は、雇傭者をして競争の故価格を切り下げせしめ、又労働者をして賃金のために戦わしめ、ここにストライキ、階級斗争が芽生えて來たのである。

二、労働に関する記録 米國労働組合が世界的組織には無関心であり、外国品の輸入が自己に如何なる変化をもたらすか、という事に関心を持っていた、という事を示している。

三、資本蓄積に関する記録 英國所有の会社が米國に設立され、米國の銀行から金を借りていたが、これが破産した時、米國の投資家がこれを手に入れ、かくて英國資本が米國に入つたのである。

四、経営の発達に関する記録 科学的経営の発達を記録しているが、これが労働者によっても経営者の若干のものによっても反対されたという事は興味ある事である。

以上の如く統計的資料が欠如している場合には、資料として歴史的に法廷記録を使用する事によつても、如何にして米國資本主義經濟が発達して来たか、という事が理解できるのである。

第三十四回經濟研究会報告

六月十日(火) 於經濟学部研究室

發表者 山下博専任講師

テーマ ベンサムの經濟理論

(出席者)

小松、中西、住谷、宗藤、松山、今西、黒松、中島、相見、西川(良)、伊藤、逆井、入江、笹田、古米、辻、野間、渡辺、村田、湯淺、小林、西川(宏)

經濟研究会主任宗藤教授の司会のもとに、山下専任講師の研究発表が次の要旨で行われた。

従来、ベンサムといえ、その功利主義思想によつて主観価値論の先驅者の一人に数えられていたほかには、理論家や学説史家のがわからさして注目を受けることがなかったといつてよい。しかし、最近の研究によつて、ベンサムの經濟的著作のうちには、貨幣投入の經濟活動に及ぼす効果を中心とする一連の理論的分析が見出されることが明らかにされた。そうして、そ

れは重商主義以降ケインズにいたる貨幣的經濟理論の系譜において独自の地位を占めるものとして注目を浴びるにいたつたのである。

ベンサムが貨幣の經濟過程に及ぼす影響に着目するようになったのは、対仏戦争の開始(一七九三年)を契機として生じた財政危機とこれに対処するためにかれの考案した政府紙幣發行の計画に端を発している。かれは政府紙幣の發行計画を推進するため、紙幣投入の効果を考察し、それが遊休労働力雇傭の手段を提供することにより生産の拡大に貢献するという点を指摘しているのであつて、このような認識は、かつてかれ自身となえていた自學的貯蓄にもとづく資本の蓄積と國富の増進という古典派的認識にたいする修正を意味するものであつた。

ところが、一旦は通貨の増発によるインフレ的資本蓄積策を提唱したかれも、やがて事態の推移によつて、紙幣増発にともなう物価騰貴や信用攪乱等の弊害の大きさを実感するに及んで、ふたたびその見解を修正せざるをえなくなった(一八〇一年)。当時、フランス革命の思想的影響や凶作による穀物騰貴などにもとづく社会不安のさなかにあつて、急激なインフレによる社会的激変を避け貨幣の中立性を維持することがなにもまして必要だと考えられたのである。かくてベンサムは結局においてインフレ政策を支持しえず、中立的貨幣政策にかへつたものといふことができる。かれはイギリスの当面する經濟情勢の変化に即応しつつその理論を發展させていったのであつて、その推

移のあとと重商主義的論理と古典派的論理の交錯をしめすものとして興味ふかいものがある。

経済学会春季講演会

六月二十五日(水) 午後一時 於 明徳館二十一番

講師・森寿五郎博士

演題「わが国のエネルギー問題と電気事業」

経済学会では学生諸君の研究の一助として毎年春秋の二回講演会を開催しているが、本講演会は、春季には学外から講師を招き、秋季には学内からお願する事になっている。そこで今回の講演会もこの慣例により、関西電力株式会社副社長 森寿五郎博士にお願いして、開催された。

小松部長の開会の辞に引き続き森博士の興味ある講演が行われた。この講演はともすれば抽象的な理論のみに集中しがちなわれ／＼にとつて大変有意義なものであり、学生も終始熱心に聴講した。最後に住谷教授の開会の辞を以て盛大裡に講演会の幕を閉じた。紙面の關係上ここに森博士の講演要旨を報告できない事は残念であるが、幸いにも、このテーマに関する資料(当日配布されたもの)があるので、特に興味をもたれる方は、これを参考にされたい。

飯田 鼎著

イギリス労働運動の生成

A5 四三四頁
定価八〇〇円

G・D・H コール著 水上鉄次郎

労働組合入門 (上)

B6 二六六頁
定価三四〇円

G・バウマン 世界経済研究所訳

西ドイツにおける外国資本

B6 四二四頁
定価六〇〇円

アシユリー著 アレン増補 矢口孝次郎訳

イギリス経済史講義

B6 三七六頁
定価三八〇円

市村真 一編

産業連関論の応用 (第一巻)

A5 一四四頁
定価二五〇円

大阪大学社会経済研究叢書 13

林基、山岡亮一監修 香山陽坪訳編

奴隸制社会の諸問題

A5 三八六頁
定価六二〇円

〔ソビエト史学叢書 1〕

有 斐 閣